

I

II

まず、周期モデル。家族周期的アプローチを使う場合には、一定のモデルを構想するのである。モデルは、平均初婚年齢とか、出生児数とか、出生間隔とか、平均余命とかいう、人口学的な変数を組み合わせて作ることになる。そのさいに、家族がいったいどういう性格を持っ



現代日本の家族を観察する場合に、大きく典型的に「夫婦制家族」と「直系制家族」に分けて考える。夫婦制家族というのは一代きりの家族であり、直系制家族というのは子孫にわたって代々家系を継承していく家族である。そして直系制家族から夫婦制家族への移行、または両者の混在という2つの可能性を考える。現実には夫婦制と直系制と2つにくっきり区別できるわけでないが、現実をみるために、一応理念形的にこの2つに分けて、それぞれについてモデルを考えていきたい。その上で両者混在した状態を理解するのがよいのである。家族類型としては、中国、インドなどの複合制家族があるが、これはわが国では考える必要はないので、前述の2つで考えてみる。

図 1—1 の矢印は、時間の展開を示している。そして C, N など家族の形態を表わす記号である。太い矢印と細い矢印があるが、太い方は主パターンで、大多数はこの形をとるとみなされる。これは人口学的な変数の組み合わせからいうことができるし、常識的にも経験的にも裏づけられている。つぎに C とか N とかの家族形態を表わす記号については、後掲の小沼レポートの資料の中の 45 年掛川調査の調査対象欄を参照していただきたい。C は夫婦だけの世帯、N は夫婦と子どもからなるいわゆ

る核家族、Mは母子世帯、M—Nは母と子の核家族の合成、C—Cは上の世代と下の世代の2夫婦組み合わせ世帯である。夫婦制家族はCから出発してNとなり、子どもの独立によってCになり、O(オー)つまり単独世帯(未亡人1人)になって終る。これが主パターンである。しかし、それ以外にさまざまな副パターンがある。Cのまま一生を終えて、Oになるもの。あるいはNの次にMになるものなどのパターンが考えられる。同様に直系制家族においても、CからNになり、子どもが結婚するとN—Cとなり、孫ができるとN—N、そしてC—NからM—Nと変って、最後にN、というのが、主パターンである。その他に副パターンがいくつか考えられる。

次に形態とは、いま述べたC、N、M、M—N等である。Cにも直系制家族のCと夫婦制家族のCがあり、同様のことがMにもNにもあてはまる。したがって形態だけではそれが直系制家族の周期パターンのなかの形態なのか、夫婦制家族のそれなのか、わからないわけである。つまり、家族の性格を捨象した単なる形態、ということになる。実際に家族周期的アプローチを適用するさい、このような家族の性格をまず把握して、そのうえで適用すべきであるが、こうした調査を事前に行なっておくことは困難である。したがってまず形態から入っていくことになる。その形態がNであるからといって夫婦制家族のNなのか、直系制家族のNなのか、保証のかぎりではないということを心得た上で、形態を手がかりとするのである。われわれが行った調査ではどのような形態を採用したかという、川崎ではNだけにしほって141世帯、掛川(43年)ではCとNで、Nが対象の9割を占めていた。水田単作地帯の北会津では、CとNだけに限定することは得策ではないので、図1—2のとおりであり、とくに○印に集中したわけである。45年掛川の高齢者世帯調査では4つの形態、48年掛川中高年者調査では同様4つの形態を対象とした。45年調査では65歳以上の世帯、48年調査では、45歳以上の世帯というように、年齢の幅が違うが、家族形態としては同じものをとったわけである。

○ 形態

C, N, M, M—N
C—N, N—N, N—C, C—C
児童養育費調査 ① 川崎 N
② 掛川 C, (N)
③ 北会津 C, N, F—N, M—C
(M—N), (C—N), (N—N)
高齢者世帯調査(掛川) C, N, C—N, M—N
中高年齢者生活調査(掛川) C, N, C—N, M—N

図1—2 形態：段階・タイプ(その2)

III

次に家族周期的アプローチには、大別して2つの手法がある。1つは段階を刻んで観察をするという方法、他は段階を刻むのではなくて、世帯主年齢であるとか、結婚後の経過年数であるとかによって、1年刻み5年刻みに観察するという方法である。しかし対象が川崎、北会津、掛川児童養育調査、同高齢者世帯調査において、それぞれ141, 121, 156, 132 というような150ほどの数なので、段階設定をして観察することを便とみた。そこで段階設定をするについては、川崎ではNについての段階設定、北会津ではCからC—Nをあわせての段階設定を行った。表1でOは家族形態Cにあたり、I以上の段

表1 段階とタイプ(児童養育費調査)

子ども数 段階	0 人	1 人	2 人	3 人
O	000	—	—	—
I	—	100	110	—
II	—	200	210 220	211 221
III	—	300	320	322
IV	—	400	430	432

階を示すものがNに対応する。この段階は川崎、掛川のようにCとかNとかを対象にした場合には簡単であるが、C—N、M—Nとかの直系家族にはあてはまらないので、北会津の場合には若い世代の核家族について段階をきめた。例えば、M—NのときはNについて、つまり子世代について段階を設定した。他方、また高齢者調査ではこのような分析をするには多少困難があったので、世帯主の年齢階層5歳刻み、10歳刻みで段階に代えてみた。中高年者調査では両方を併用して、基本的には世帯主年齢の5歳刻み、10歳刻みによる刻み方をしたが、あわせて前述の段階に刻んだ。ただ、中高年者が対象であるので、核家族が重なっている場合には年輩の世代に周期段階を適用することにした点が、児童養育費調査のときと異なっている。段階の設定は図2のとおりであって、この段階により観察することにした。ところで家族周期を決めるものは、1つは人口学的諸要因であり、他は家族の性格、つまり専門用語でいえば居住規則である。居住規則は周期モデルのところすでに説明した。他方、人口学的要因については、子供の数にヴァリエーションがある。そこで段階に分けるだけでなく、児童養育費調査の場合には子どもの数とその養育費の関係がどうであるか、たんに周期段階の展開だけでなく、周期段階が同じで

(児童養育費調査)		(中高年者生活調査)
○ 第1子出生前	—	○ 同左
I 第1子未就学	—	I 同左
II 第1子小学生	—	II 同左
III 第1子中学生	—	III 第1子中高校生
IV 第1子高校生		
V 第1子大学生相当	—	IV 第1子高校卒 末子20歳未満
		V 末子20歳をこえ 未婚子あり
		VI 末子20歳をこえ 未婚子なし

図2 周期段階の対照

も子ども人数が相違するとどのように違ってくるか、ということを検討するため、タイプという概念を導入してきた(表1参照)。

この場合、段階というのは○からⅣまでであるが、これは上掲の周期段階(図2)に相当する。第1子の成長段階によって段階を分け、これに第2子、第3子の成長段階を組み合わせた。この組み合わせを考える場合に、第1子について段階を決めたさいの基準を適用して、第1子未就学はⅠと表章、第2子も未就学であれば同様にⅠとした。ただ第1子のⅠというのはそのまま段階Ⅰということになる。○は子供のいない段階であると共に、第1子～第3子の有無を個別に表わすのに用いた。次に成長段階の組み合わせは多数あるが、そのうち、調査対象にあてはめてみて、比較的出現頻度の高いタイプ、かつまたタイプ間の移行ないし段階の移行をつかむうえで重要であると観察されるタイプを選んだ。したがって、重要でない、出現頻度の低いものは、初めから落して調査をしたわけである。この間に、対象の所得階層、職業、対象者の年齢などを限定している。例えば児童養育費の場合には、昭和20年以降の結婚に限り、また、夫50歳未満ということでコントロールした。高齢者調査の場合には、大正から昭和一桁代にかけての結婚であるし、中高年者調査の場合には、大正後半から戦後の昭和20年代というように、やや拡大されている。よくコントロールされたサンプルを選んで、そのタイプ間比較観察をしたわけである。このようにしたのは、家計調査が児童養育費調査以降の調査の極めて重要な柱となっているが、調査員のキャパシティからしても、家計調査をそう多数の事例について実施するわけにはいかない。比較的少数しか手がまわらないからである。色々なイレギュラーなヴァリエーション、副パターンを除いて、主パターンに着目し、かつ対象をコントロールしたのである。

中高年者生活調査では、あわせて数量的な分析もできるようにということで、家計調査からやや離れている面

もあって、800近くをとっているのだから立入った分析ができるのではないかと思う。実査の結果は、家計調査、栄養調査、さらに健康調査までを含めて、多岐に亘っているの、簡単には触れられないし、整理ができていないところもある。そこで、私が担当したうちの一部について、家族周期的アプローチがどういうものを産み出したかを、その結果から、家族周期アプローチにはどういう良さ、強みがあり、どういう点に弱さ、限界があるかに及ぶたい。

IV

ここでふれようと思うのは、住宅に関するものである。対象を傾向的にみると、川崎の場合は核家族のみであるが、そこでは段階ⅠからⅢまでは、持家率、室数、1人当り畳数、風呂場設置率などにおいて規則的な高まりを示している。つまりⅠ、Ⅱ、Ⅲと段階が高まるにつれての拡大、改善の傾向があるのだが、ⅢとⅣとの間は停滞もしくは劣化の傾向がある。しかしこれはサンプルのとり方にも多少問題があったと考えている。川崎では大企業のブルーカラーを対象としたが、掛川(43年)ではブルーカラーとホワイトカラーとが入っている。しかし、川崎での結果に近く、ここでも段階が上るにつれて前述の住宅の諸特性に一定の傾向が見られた。ところが水田単作の北会津では非常に動きが違っている。子供のための設備についても、川崎、掛川では段階が進むに従って伸びはするが、伸びは鈍くなり、頭打ちになる。北会津においては段階が進むに従ってどんどん伸び、停滞がないのである。ところが室数とか、1人当り畳数とかになると、川崎、掛川の核家族的世帯においてみられたように北会津においては段階とともに増加することなく、その点きわめてランダムである。それではこのような住宅関係諸属性が何によって動くかといえば、周期段階ではなく、経営階層によって規定されているといえる。これは対象が農家であり、そして直系制家族であることを考えれば当然のことである。こうして常用勤労者の場合と随分違った状態が出てくる。この児童養育調査からみて、核家族的世帯には家族周期的アプローチは有効だとみられる。しかし、直系家族的世帯の場合には、若い世代の周期段階で刻んだ観察は十分有効とはいえないようである。

掛川高齢者調査では、周期段階的観察が困難で、ランダムな結果しか出ないので、CとかNとか家族形態別の分析になっている。なぜ周期的アプローチが有効でないかといえば、高齢者世帯ではさまざまな点でヴァリエー

ションが大きいからである。もちろん対象はコントロールしたのであるが、なおコントロールしきれないものがあった。例えば夫婦の年齢差、結婚年齢にしても随分大きな違いがある。

中高年者生活調査では表2から表4までにあるとおり、周期段階制の分析については、子供のない〇を別にして、ⅡからⅢへと傾向性を示している。ところがⅢからⅣへとランダムな展開になってくる。他の調査よりは対象数も775と多いにもかかわらず、以前の150位の調査と比べて段階Ⅲ位まではよいがあとはイレギュラーになっているのである。年齢階層別でもほぼ同様で54歳位まではよいがあとはイレギュラーとなっている。

要するに家族周期的なアプローチとは、核家族的世帯の場合には適用し易い。しかしそれは周期段階の前半までであって、後半になると適用可能性がおちるといえる。また、北会津、掛川高齢者、中高年者調査での直系家族的世帯の場合には、世代交替があるために、上の世代もしくは下の世代に着眼して段階を刻んだ周期的観察があ

まり有効でないといえよう。図2のうち、とくに児童養育費調査では周期段階の前半しかカバーしていない。第Ⅴ段階の第1子大学生相当というのは後半に入りかけているが、児童養育費調査はこの第Ⅴ段階についてはあまり扱っていない。そして周期前半に関する限り、概して規則的な傾向を示している。しかし中高年者生活調査では、ⅠとⅡが少なく、Ⅲからあとが多い。ⅣからⅥは生活周期の後半へ含められる。外的な条件もあるが、家族周期の前半では、まだいろいろな変化が入り込む時間的な幅が狭いうえに、第1子の学校段階までは、予測可能性も高い。他方、周期後半がイレギュラーで周期的分析がうまくいかないのは、1つには戦前の結婚であるためである。2つの大戦をはさむ時代に結婚し、戦前戦中という変化の激しい時代を経験して、戦後の社会変動のインパクトを大きく受けるなかでさまざまなヴァリエーションが入ってきている。職業においても、子供の数においても、さらに収入とか、家族員数においても、大きなヴァリエーションが入っている。

表2 住宅項目の周期段階別分析（掛川市中高年者生活調査）

		〇	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ
持家率	C, N	65.7%	—	85.7	88.9	79.1	78.6	73.3
	C—N	—	—	—	0.0	85.7	85.7	92.7
	M—N	100.0	—	—	100.0	100.0	90.0	86.9
室数	C, N	3.0室	—	4.3	4.7	4.8	4.7	4.1
	C—N	—	—	—	4.0	5.6	5.4	5.5
	M—N	4.0	—	—	5.0	5.5	4.3	5.1
帖数	C, N	17.7帖	—	22.9	28.5	27.4	27.4	24.5
	C—N	—	—	—	22.0	33.5	35.2	33.8
	M—N	28.0	—	—	31.0	29.5	26.8	31.3

表3 年齢階層別持家率（同上）

	45～49歳	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	55歳以上	老人調査
C	76.5	87.5	63.2	82.9	65.6	79.2	72.6	84.0
N	83.6	77.8	83.1	83.8	67.6	75.0	78.8	44.4
C—N	—	—	94.1	90.5	94.8	87.0	91.4	88.9
M—N	—	—	79.0	84.4	92.2	87.7	87.4	87.3

表4 消費階層別年齢階層別持家率（同上）

	7万円未満			7万円以上		
	45～54	55～64	65～74	45～54	55～64	65～74
C	85.7	70.2	66.0	80.0	81.0	100.0
N	70.0	72.9	64.3	84.9	93.8	100.0
C—N	—	93.8	93.5	—	90.7	90.4
M—N	—	80.8	86.5	—	83.7	91.7

V

われわれの調査は、いわゆる横断分析法によっている。横断分析法が有効であるには社会変動が少なく、そして1つの出生コーホートのたどった生活歴が、その5年のち、10年のちの出生コーホートがたどる生活歴を5年、10年早く経験するというような、静態的な社会状況が前提である。しかし周期の後半期をカバーするような対象については、この前提はまったく成り立たない。このように、成り立たない対象に対しても横断分析を応用したということになるわけであるが、中高年者層の調査については、史的回想法というか、一種の縦断分析を併せ行っている。児童養育費調査でも、その一部については中

鉢正美氏が追跡調査をしている。これは時間をおいての反覆調査である。そういう時系列的な調査もしくは過去にさかのぼっての縦断分析を横断分析に加えて行うならば、先のように横断分析だけの場合のような欠陥が相当カバーされ则认为。現在、史的回想法によるデータの分析作業を始めているが、報告できる状態には至っていない。それによって前述のような弱みが相当カバーされるのではないかと考えている。

以上、生活調査との関連で議論すべきところを、単に方法としての家族周期的アプローチとしてとらえ、これがどのように有効でありうるか、また欠陥を克服するための代案、補強の方法についてふれたのである。

次号 (Vol. 11, No. 1) 予告

研究の窓	大 熊 一 郎
論 文	小 林 謙 一
〃	北 川 隆 吉
〃	高 沢 武 司
〃	遠 藤 滋
〃	都 村 敦 子
資 料	末 次 彬

第8回社会保障研究所シンポジウム

社会保障統計

研究会抄録

社会保障研究所日誌